

プレスリリース

2016年4月21日 17:55解禁

2016年4月21日（木）東京

第18回日・EUビジネス・ラウンドテーブル年次会合を開催
日欧両政府へ共同提言書を提出

2016年4月20日、日・EUビジネス・ラウンドテーブル（BRT）は「日本とEU、持続可能な成長に向け一歩を踏み出す」をテーマに第18回年次会合を東京で開催した。

日本とEUのビジネス界のリーダーで構成されるBRT年次会合では佃和夫氏（三菱重工業株式会社相談役）ならびにファブリス・ブレジエ氏（エアバス社社長兼最高経営責任者（CEO））が共同議長を務めた。

20日の年次会合で採択された日・EUビジネス界からの提言書は、本日、安倍総理とユンカー欧州委員会委員長代理のビエンコフスカ委員へ手交された。

年次会合にはエルジビエタ・ビエンコフスカ域内市場・産業・起業・中小企業担当委員、鈴木淳司経済産業副大臣、武藤容治外務副大臣らの両政府代表が出席した。

今回の会合では、現在交渉中の日本とEU間の自由貿易協定（FTA）/経済連携協定（EPA）、規制協力、並びに循環型経済、日・EU投資環境の改善に関する日・EU双方に共通する重要な課題について意見を交わした。

また、エリック・シュルツ氏（ロールス・ロイス社 民間航空部門プレジデント）がブレジエ氏の後を継ぎ、EU側議長に就任することが発表された。

日本とEU、持続可能な成長に向け一歩を踏み出す

BRTは、日・EU間のFTA/EPAが、貿易と投資の拡大、雇用の創出ならびに両国経済の成長の加速と世界規模の新たな成長の機会の創出につながると強く確信する。BRTは、日本政府およびEU政府首脳が、包括的、意欲的かつ互惠的FTA/EPAの早期締結を阻む障害に重点的に取り組むよう特に要請する。

背景

日・EUビジネス・ラウンドテーブルは日・EUビジネス関係に影響を及ぼす要因を再考察するために1999年に発足。約50名の日本企業およびEU企業のCEO、経営幹部で構成されている。日・EU間の貿易、投資促進などに関する共同提言書を両政府へ提出し、イノベーション、エネルギー、産業規格といった共通の関心事項における産業協力を促すことを主目的としている。提言書に対する日本政府と欧州委員会からの回答は、プログレスレポートにより行われている。年次会合は日本とEUが毎年交互に場所を移して開催している。 www.eu-japan-brt.eu/ja

お問い合わせ先

日欧産業協力センター 日・EU ビジネス・ラウンドテーブル事務局
TEL 03-6408-0281 FAX 03-6408-0283

本澤悦子 etsuko.honzawa@eu-japan.gr.jp

サム・クレイドン sam.claydon@eu-japan.gr.jp